

和歌山大学における研究評価について

和歌山大学については、平成16年度に研究評価活動に関する意見交換を実施した。

和歌山大学では、平成16年度の意見交換当時から、「オンリー・ワン創成プロジェクト」を実施しており、平成20年度からは、科学研究費補助金等の競争的資金への申請を予定していることを応募要件に加えるなど、制度の見直しを図っている。また、教員個人の業績向上が大学の業績向上につながるという理念のもと、教員個人評価を実施している。

また、学外での発表会実施や地域企業との共同研究体制の整備など、地域に貢献する開かれた大学を目指している。

1. 和歌山大学の概要

1-1 和歌山大学21世紀グランドデザイン

基本目標

—《個性輝く存在感のある学問の府》を目指して—

自主・自律の精神で、個性的な教育研究を推進し、大胆かつ着実な成果をあげることによって、社会から高い信頼と評価を得ることのできる学問の府を志向する。

基本理念

和歌山大学は、《個性輝く存在感のある学問の府》を目指しているが、それは以下の基本理念の下で達成すべきものである。

—5つの心 Five Minds—

☆社会的心 (Social Mind)

☆人間的心 (Human Mind)

☆環境的心 (Ecological Mind)

☆専門的及び創造的心 (Professional & Creative Mind)

☆地域的及び国際的心 (Regional & Global Mind)

行動指針

《個性輝く存在感のある学問の府》を目指すために、和歌山大学の教育研究活動は以下の指針に基づいて行う。

◇有為な人材を社会に輩出すること！

◇知の拠点に相応しい教育研究活動を行うこと！

◇教育研究のオンリーワンを目指すこと！

◇学生満足 (Student Satisfaction=SS) を達成すること！

- ◇地域社会に貢献すること！
- ◇グローバルな視野をもって国際交流を推進すること！
- ◇アカウンタビリティ（説明責任）を明確にすること！
- ◇教職員は常に「協創」・「融合」・「参加」をキーワードとして行動すること！
- ◇クローズからオープンにすること！
- ◇社会的に高い信頼と評価が得られるよう行動すること！

1-2 教育研究組織（資料1参照）

1-3 教員数（平成20年5月1日現在）

教授	146名
准教授	101名
講師	16名
助教	22名
助手	2名
合計	287名

※ 学長・理事・監事は含まない。

1-4 学生数（平成20年5月1日現在）

学部	4,098名
修士課程博士前期課程	433名
博士後期課程	51名
合計	4,582名

1-5 収入・支出（平成19年度決算）

収入 (単位：百万円)

区 分	金 額
運営費交付金	4,498
補助金等収入	43
国立大学財務・経営センター施設費交付金	23
自己収入	2,697
授業料、入学料及び検定料収入	2,631
雑収入	65
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	247
目的積立金取崩	26
計	7,535

支出 (単位：百万円)

区 分	金 額
業務費	5,741
教育研究経費	5,741
一般管理費	863
施設整備費	23
補助金等	43
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	239
計	6,911

2. マネジメント体制

和歌山大学では、研究・社会連携関係を扱う第2常置委員会が研究の推進を担っている。企画・立案については、主として研究・社会連携推進課で作成された具体案を、各学部から選出された評議員1名及び研究担当の教員1名並びに研究・社会連携推進課職員から構成される第2常置委員会で審議する。評議員は、大学と学部間のコミュニケーターとして位置付けられており、大学・学部間の意思疎通を図る体制が整えられている。

また、学長のリーダーシップで行われる学内競争的資金による「オンリー・ワン創成プロジェクト」はトップダウン型、地域貢献のための「プロジェクトW」等の研究は主としてボトムアップ型と位置付けて、研究の推進を図っている。「オンリー・ワン創成プロジェクト」は、「和歌山大学21世紀グランドデザイン」に掲げている「Only-One-Strategy」に基づいた、学術研究や大学教育改革等の重要なプロジェクトとして位置付けられている（資料2）。

また、和歌山大学が「地域に開かれた大学」として、地域社会の要請に応じて、高度の専門知識と科学技術を社会に還元するとともに、大学における学術研究及び教育の充実に資することを目的として「地域共同研究センター」を設置している。地域共同研究センターは、創業・新事業の開拓・既存事業の高度化などのあらゆる相談に応じる、県内外の31の産官学の機関・団体から構成する組織「らいぼ（わかやま地域産業総合支援機構）」や地元企業と協力し、環境・エネルギー・通信分野等のプロジェクトを実施する体制を整えている。また、連携コーディネーターを置いて大学から積極的に産業界や地域との連携を推進するなど、外部資金獲得及び地域活性化への貢献に努めている。

3. 評価体制

和歌山大学では、評価を企画・実施するための評価委員会を設置し、機関評価への対応や教員評価を行っている。また、教員評価の評価項目や評価方法を定めるためのワーキンググループを設置している。

具体的には、①機関評価・部局などについての組織評価、②学内制度（プログラム等）の評価、③研究者等の業績評価、④学外競争的資金獲得のための研究組織や課題に関する評価、⑤学外競争的資金に基づいて運営・管理されている研究組織や課題に関する内部評価、⑥自己点検（教員個人評価）について評価を行っている。

また、和歌山大学では「和大大教員メッセ」という、全教員がブースを設け、自身が取り組んでいる教育・研究・社会貢献について紹介を行う展示会を開催して大学の情報を外部へ発信しており、この展示会を足がかりに、地元産業界との共同研究等を通じて地域貢献を図っている。また、これにより地域からの評価を受けている。

4. 大学として実施されている評価

4-1 教員個人評価

1) 趣旨・目的

和歌山大学では、教員個人が業績をあげることが組織の業績をあげることにつながる、という考えに基づき、教員個人評価を行っている。

2) 評価方法等

各教員が自己評価を実施し、それをもとに学部長が評価する2段階方式をとっている。全学共通の項目である教育・研究・地域貢献・社会貢献については、大学として統一したフォーマットを設けて評価を実施している（資料3）。

3) 評価結果の活用

現在、大学として評価の結果をインセンティブ経費の配分や処遇に反映することを検討中である。

4) 特記事項

教員が書いた論文や学会発表などの複数の項目についてデータを入力し、一括管理した教員評価データベースを作っている。データベースには、受け持ち授業数、外部資金獲得、大型共同研究実施、指導博士課程学生数等の項目を設けている。

4-2 オンリー・ワン創成プロジェクトに関する評価

1) 趣旨・目的

「オンリー・ワン創成プロジェクト」は、和歌山大学で特徴的な研究を生み出し、世界へ向けて発信していくことを目指し、学長がリーダーシップを発揮しつつ実施されている。

2) 評価方法

採択評価は、研究・社会連携担当理事、教育・入試担当理事及び各学部から選出された2名（うち1名は評議員）の計8名を審査員とし、申請された全てについて①中期目標・中期計画との関連性、②必要性・緊急性、③独創性・新規性、④大型の競争的資金等の獲得の実現可能性、⑤事業実施により期待される効果、を勘案の上で評価を行っている。

現在は、内部委員による中間報告会のほか、大学学長クラスから構成される外部委員による最終成果報告会及び自己再評価（資料4）を行っており、評価結果を公表している。今後は、設置した研究アドバイザーボードで評価を実施する予定である。

3) 評価結果の活用

最終成果報告会で高い評価を得たものについては大学が引き続き支援し、さらに大きなプロジェクトとして外部の競争的資金獲得につなげていくことを考えている。

5. 部局で実施されているマネジメント・評価

システム工学部・システム工学研究科では、外部発表会や地域共同研究センターを通じて積極的に地元企業へ共同研究を働きかけるなど、外部に開かれた環境づくりを重視している。ここでは、システム工学研究科におけるマネジメント・評価について概説する。

5-1 システム工学部・システム工学研究科におけるマネジメント

システム工学研究科では、分野横断的に教員を配置するクラスタ制度を導入している。このクラスタ制度は、社会の要望や学生の志望に応じ、常に教育・研究グループの形態を組み替えることのできる柔軟性を備えた教育研究制度である。また、学科及びクラスタ単位で教育交流会や研究交流会を実施し、研究内容・発表・資金獲得等に関して議論を行い、情報共有・合意形成に努めている。

5-2 システム工学部・システム工学研究科における評価

システム工学部・システム工学研究科においては、教員評価データベースに基づいて評価を行い、処遇への反映を行っている。また、学部長は、若手教員を対象に、研究の仕方や教員自身の将来像についてのヒアリングを実施している。

学生が学会等で発表する際には、指導教員へ学部長裁量経費から手当を支給しており、学生が学会等で受賞した場合には、システム工学部として表彰することとしている。このようなシステムにより、学生とその指導教員の研究に対するインセンティブを高める工夫をしている。

また、学科によっては、学生の卒業研究発表を一般公開で行い、その場を通じて地元企業との共同研究につなげた例もある。この発表会は地元企業へ学生を紹介する場にもなっており、人材面でも大きなメリットを備えている。

また、システム工学部・システム工学研究科は、作成した外部評価資料をもとに、産業界と大学の学識経験者から構成される外部評価委員会の評価を受けている。学部内視察と討議を行い、組織として将来のあるべき姿についての提言を受けている。

6. 文部科学省研究開発評価推進検討会委員からのコメント

平成20年10月17日に和歌山大学のマネジメント及び評価担当者との意見交換を実施し、和歌山大学におけるマネジメント及び評価活動を確認した。

意見交換には、研究開発評価推進検討会委員である奥居正樹氏（広島大学大学院社会科学研究科准教授）及び桜井誠人氏（宇宙航空研究開発機構研究開発本部未踏技術研究センター主任研究員）に同席いただいた。後日、両委員から、下記のコメントが寄せられた。

1) 大学全体について

区分	コメント欄
<p>マネジメントについて</p> <p>実施の体制・プロセス</p> <p>目標（方向性）の明確化と情報・問題意識の共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 和歌山大学では、特徴的な研究や萌芽的研究を育成するオンリー・ワン創成プロジェクトをはじめとして、研究の競争力と活性化を高める施策が学長のリーダーシップの下で展開されている。 ○ 全学的研究の企画・立案は研究・社会連携にかかる第2常置委員会で審議を行うが、これを構成する委員は各部局から評議員と他1名が選出される。委員が部局の利益代表になることを避けるため、評議員は全学的な見地に立つことが求められる。これにより、部局と全学とのバランスを図るだけでなく、双方を橋渡しするコミュニケーション・チャンネル(伝達路)を太くしている。これが、合意形成に寄与している。 ○ 教員個人の業績活性化が組織全体の活性化に結実するとの考え方を共有する施策が実施されている。具体的な施策は学長をはじめとした執行部が主体となって企画・立案する点が特徴的である。 ○ 学長の強いリーダーシップとアイデアの下、オンリー・ワン創成プロジェクト、学長裁量経費プロジェクト等各種の新しい試みが積極的に行われている。 ○ 全学的な方向性は中期目標・中期計画で示されるが、その具体的な施策は教育研究評議会だけでなく、教員全体を対象とした全学説明会や毎月発行されるプレジデント・レター等の発行を通じて伝達される。このような取り組みによって、構成員の情報共有化が推進されている。 ○ プレジデント・レター等で学長の考えを発信し、教員のオフィスアワーを活用し、修学・生活相談にも積極的に対応している。また、学部ごとに副学部長を置き、学部運営面で学部長を補佐する副学部長と、大学全体の運営に参画する評議員で、各々の役割分担の明確化を図っている。
<p>評価活動について</p> <p>評価の目的・対象に応じたシステムの構築</p> <p>評価の実施における工夫、特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 和歌山大に所属する全教員が「教員メッセ」なる展示会を行い、そこで自らの教育・研究・社会貢献の発表会を行うなど、学外関係者との直接対話による評価にも取り組まれている。 ○ 和歌山大学では教員評価データベースが整備され、研究に関しては13項目入力する。そして、それを教員自身の自己評価と学部長による評価の2段階で行われる。 ○ 大学全体の評価を管理するため、企画総務課評価係が設置されている。 ○ 研究者等の業績評価は、教員個人評価、科学研究費補助金獲得による評価を行っている。 ○ 基盤的資金である科学研究費補助金による教員個人の研究推進と活性化のため、科研ワーキンググループを作り、申請書作成のための支援活動を行っている。科研審査におけるA評価不採択者へのインセンティブ経費を支給している。 ○ 「教員メッセ」では全教員の研究プロフィール冊子を配布するなど、積極的に学外者からのアプローチを増やす取り組みが行われている。このような「場」を作ることによって、単に学外関係者の声を評価に置換するだけでなく、学外関係者の問題意識やニーズを直接聞き出し、共にその研究を深める機会を探索するきっかけとして有効に活用されている。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員メッセを開催した。平成 18 年 6 月に地元の屋内競技場に、教員全員が 1m 四方ほどのブースを設け、自己の研究やアクティビティを市民に直接説明した。1100 人ほどの市民や企業関係者が観覧した。和歌山大学で誰が何をやっているのかを市民に知ってもらおう大変良い企画であったと思う。今後も 3～5 年ごとにできたら良いと考えているようである。教員メッセが発端となり共同研究など大学と地域の連携が進んだようである。
マネジメントと評価との関係	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機関評価等に加え、「教員メッセ」等を通じて活動成果の可視化を推進し、地域社会からの評価を得ると共に共同研究等の新たな研究・協力の創出に取り組みされている。 ○ オンリー・ワン創成プロジェクト報告書、和歌山大学地域貢献報告書など成果を目に見える形でまとめている。 ○ 学長や経営陣のリーダーシップの下、評価や改善活動はかなり積極的に行われている。しかしながら研究資金等のリソースが小さすぎて、良い評価を獲得できた研究者もそれに見合った対価を獲得できていない状況である。現状では表彰等の精神的な報奨を用いてモチベーションを維持している。

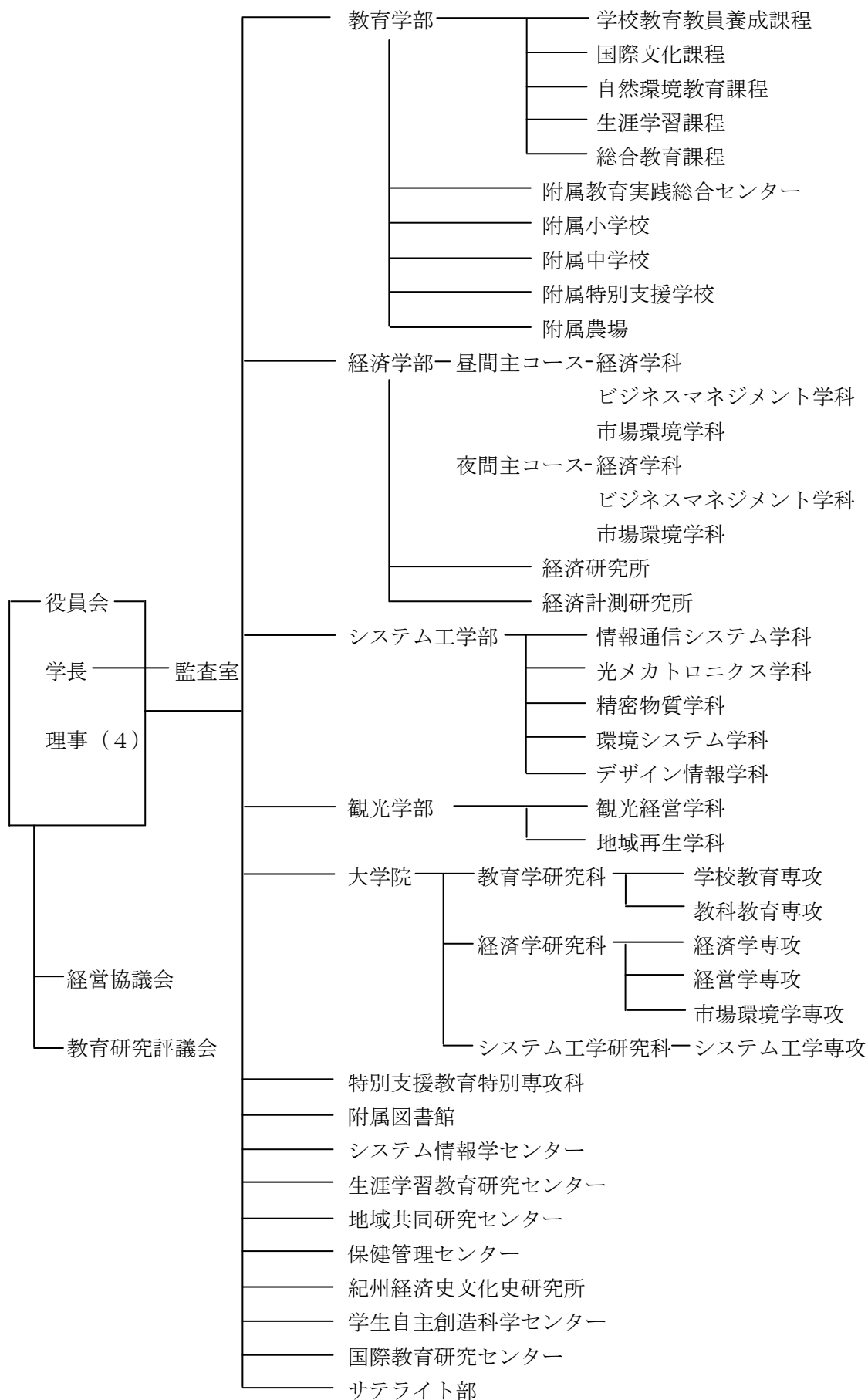
2) 部局 (システム工学部・システム工学研究科) について

区分	コメント欄
マネジメントについて	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域企業や社会に対して積極的に「存在を紹介する場」を創出することで外部への成果発表と客観的な評価を得る努力が継続的に行われている。その背景には、新設学部として積極的に外部とのつながりを創り出すことが求められていることがあるが、外部からの意見を積極的に聞き出し、それを反映させるという組織文化が醸成されている点に特徴がある。 ○ 若手教員を中心に教育交流会・研究交流会が開催され、教員に共通する課題の検討をワークショップ形式で行っている。このように、組織の風通しを良くするとともに、底上げへの取り組みが実践されている。
実施の体制・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラスタ制を導入するなど、分野横断的な組織を構築する。また、このクラスタも社会環境等の変化に応じて適宜変化させるなど、柔軟性が備えられている。 ○ システム工学部では学外評価委員による評価を行い外部評価報告書としてまとめている。教員個人評価自己評価書を作成し教員評価データベースにより教員個人評価を行っている。
目標 (方向性) の明確化と情報・問題意識の共有	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員集会で、現状や目標をはっきりと伝えている。学部長が若手研究者と一人ずつ 30 分程度懇談して、教員の要望を吸い上げるようにしている。また、教員がどのような活動を期待されているか話し合っている。
評価活動について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 准教授以下の若手教員に対しては、学部長が面談を通じて研究の進め方や人事昇格のプロセス等を個別に検討する「場」が設けられている。 ○ 研究に対する評価は、特許以外は基本的に公開する方針がとられている。その結果、組織の枠を超えた共同研究が創発されている。
評価の目的・対象に応じたシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員だけでなく、学生も外部で発表する機会を増やすことによって研究に対する評価を高める仕組みを構築している。例えば、大学で何が研究されているのか、その成果発表の場である卒業論文報告会を地元企業関係者にも公開し、研究に対する要望を聞き出す機会を作っている。
評価の実施における工夫、特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究に対する評価は、各種プロジェクトによる競争的資金の獲得を通じて取り組まれている。 ○ 学生が学会等で発表する際 1 件 8000 円を指導教員に研究費として

		<p>配分している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生表彰制度があり、学部長が表彰したうえでネームプレートがシステム工学部の正面玄関ホールに掲示されている。 ○ 和歌山県のきのくにベンチャーランド構想に基づき設立された「わかやま地域産業総合支援機構」に積極的に参加し、地元と議論する場を設けている。その一環として、卒論を市民に向かって発表している。発表会の時に傍聴していた企業関係者からリクルートされ就職先が決まった学生も多いそうである。卒業生へのアンケートや卒業生と大学をつなぐ機関誌も発行されていた。
マネジメントと評価との関係		<ul style="list-style-type: none"> ○ 次の研究に対するモチベーションに結びつけるためには、給与ベースを増加させるだけでなく、評価を通じて褒めたり顕彰したりする機会を作ることによってプライドを持たせることが重要であるとの考え方が学部長をはじめとした執行部で共有されている。特に、地域企業等の外部による評価を利用し、構成員個人の自信とモチベーションの源泉にするとともに、それを組織的に展開することで持続的な評価システムとして確立している点が特徴的である。 ○ 教員個人評価自己評価表で教育、研究、社会貢献の実績を拾い上げ、自己点検することにより教員の自覚を高めている。

3) その他のコメント

<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員メッセや学生に対する表彰など、限られたリソースでモチベーションを上げる試みを各種行っている。学生満足を目指して掲げており、卒業生からの意見をアンケートにより吸い上げ運営を改善し、地域の結びつきも強く地元で愛される大学であると感じた。
--



平成 20 年度 (H20-H21) 「オンリー・ワン創成プロジェクト」募集要項

平成 20 年度当初予算編成において、「和歌山大学 21 世紀グランドデザイン」に掲げている教育研究の **Only-One-Strategy** を推進するため、学術研究や大学教育改革等の重要なプロジェクトの募集を行うこととしました。

本プロジェクトへの応募は、下記要項を参考として行なってください。

(1) 応募要件

応募要件は、大型の競争的資金等 (*) への申請を予定しているものとします。

(*例示)

- ・ COE
- ・ GP
- ・ 科学研究費補助金 (ただし、特別推進研究、特定領域研究、基盤研究 (S) 等の大型の研究種目 (②若手研究は、基盤 (A) (B)、若手研究、萌芽研究でもよい))
- ・ 概算要求事項 (特別教育研究経費) 等

(2) 予算配分総額

平成 20 年度予算配分総額 40,000 千円

(3) 予算配分枠

①研究推進 (平成 20 年度予算配分額: 約 20,000 千円、予定採択件数: 若干数)

優れた学術研究を支援します。

(※平成 21 年度においても、約 20,000 千円の予算措置を予定)

②若手研究 (平成 20 年度予算配分額: 約 5,000 千円、予定採択件数: 10 件程度)

37 歳以下 (平成 20 年 4 月 1 日現在) の教員が行う優れた学術研究を支援します。

③教育改革・学生支援 (平成 20 年度予算配分額: 約 5,000 千円、予定採択件数: 若干数)

大学教育改革を推進するための積極的な取組や、授業・課外活動及び就職支援等、学生生活環境の改善に資する事業を支援します。

④特別選考 (財務委員会特別選考枠) (平成 20 年度予算配分額: 約 10,000 千円、予定採択件数: 若干数)

①～③の予算配分枠において配分対象とならなかった申請事項のうち、財務委員会が特に支援の必要を認めたものに対し、予算を配分します。

(4) プロジェクト実施期間

①研究推進

平成 20 年度より原則 2 年間とします。(平成 20 年度で終了する事業も申請できます)

②若手研究、③教育改革・学生支援

平成 20 年度の 1 年間とします。

④特別選考 (財務委員会特別選考枠)

申請内容・予算状況等から総合的に判断し、財務委員会において決定します。

(5) 申請対象者 (申請単位)

①研究推進 : 原則として**プロジェクトチーム単位**とします。

②若手研究 : 原則として**個人単位**とします。

③教育改革・学生支援: **各予算責任者単位** (本学予算・決算事務取扱規程第 8 条別表 2 参照) とします。

(6) 申請区分

申請区分は「新規」と「継続」があります。「新規」は平成 20 年度より新たに申請する事項であり、「継続」は平成 19 年度末までに終了する本経費の事業継続を希望するものです。

(7) 提出期間

平成20年2月25日(月)～平成20年2月28日(木) 正午まで(締切厳守)

(8) 申請方法

①研究推進

様式1に必要事項を記入の上、下記アドレス(A)及び(B)の両方にメールにて提出してください。なお、継続申請を希望される場合は様式4を併せて提出してください。ただし、アドレス(B)は該当する場合のみで結構です。

(A) 財務課予算・決算係宛

(B) 教育学部所属教員

経済学部所属教員

システム工学部所属教員

(注) 観光学部に所属予定の教員

②若手研究

様式2に必要事項を記入の上、下記アドレス(A)及び(B)の両方にメールにて提出してください。なお、継続申請を希望される場合は様式4を併せて提出してください。ただし、アドレス(B)は該当する場合のみで結構です。

(A) 財務課予算・決算係宛

(B) 教育学部所属教員

経済学部所属教員

システム工学部所属教員

(注) 観光学部に所属予定の教員

③教育改革・学生支援

様式3に必要事項を記入の上、下記アドレスにメールにて提出してください。なお、継続申請を希望される場合は様式4を併せて提出してください。

財務課予算・決算係宛

(9) 採択プロジェクトの決定(審査)

研究・社会連携担当理事、教育・入試担当理事及び各学部より2名(うち1名は評議員)ずつ選出された教員(計8名)を審査員とし、全ての申請事項について、次の各項目(審査基準)及び総合的な見地に基づき評価を行います。(評価は、5段階にて行います)

その後、財務委員会において、審査員による審査結果に基づき審議を行い、採択者及び予算配分額を決定します。

(審査基準)

a) 中期目標・中期計画との関連性

b) 必要性・緊急性

c) 独創性・新規性

d) 大型の競争的資金等の獲得の実現可能性

e) 事業実施により期待される効果

※採択事項については、①採択事項名②代表者名③採択事項の概要について、本学ホームページ上にて公開します。

(10) 採択プロジェクト決定までの日程

平成20年3月中旬 採択プロジェクトの内定(財務委員会審議)

※採択内定者には、①成果進行予定表(様式5)(各年度四半期毎の事業実施計画)を提出していただきます。また、申請額より減額での配分(内定)となった場合は、②「事業実施の可否の報告」(様式11)も行なっていただきます。

平成20年3月下旬 採択内定者からの上記提出物による最終判断(財務委員長決裁)

平成20年3月下旬 採択者及び予算配分額の最終決定

平成20年4月上旬 予算配分

(1 1) 予算配分額

原則として、申請額を予算配分額とします(④特別支援については、申請内容等から総合的に判断し、財務委員会において決定します。)が、若干の減額を行う場合があります。

また、各年度配分額に残額が生じた場合は、不要額として処理いたしますので、成果進行予定表(採択内定後に提出)における所要額は精査してください。(配分財源である運営費交付金等の性格上、次年度への繰越はできません。)

(1 2) 中間報告

採択者には、所定様式(様式6)により、四半期毎に**(1)事業進捗状況報告書**を提出していただきます。(詳細については、**財務課**よりお知らせいたします。)

※①**研究推進**については、平成20年度第3四半期終了後、既に提出された事業進捗状況報告書等に基づき、平成21年度予算配分額等(予算措置の有無を含む)を決定します。

(1 3) 成果報告

採択者には、所定の様式(様式7～様式10)により、当該事業終了後、**成果報告書**を提出していただきます。(詳細については、**財務課**よりお知らせいたします。)

※①**研究推進の採択者**については、上記の**成果報告書**の提出に加え、下記(1)～(3)により、成果報告をしていただきます。

(1) **「オンリー・ワン創成プロジェクト報告書」の原稿**(A4、10P程度)を提出していただきます。(事業終了後、当該研究成果を冊子(「オンリー・ワン創成プロジェクト報告書」)にまとめて公表します。)

(詳細については、**研究・社会連携推進課**より別途お知らせいたします。)

(2) 事業終了後(参考:平成17年度(研究期間:平成17年度～平成18年度)事業については、本年度9月に実施)および必要に応じて**成果報告会**での報告をしていただきます。

(詳細については、**研究・社会連携推進課**より別途お知らせいたします。)

(3) 事業終了後1年以内に学会誌、書籍等により成果の**外部公表**をしていただきます。

(1 4) 評価

①**研究推進**については、事業終了後(事業終了年度の翌年度に開催予定)及び必要に応じて評価(外部有識者を含む)を行い、結果を公表します。(参考:平成17年度(研究期間:平成17年度～平成18年度)事業については、本年度9月に、成果報告会と同時に実施しました。)

(詳細については、**研究・社会連携推進課**より別途お知らせいたします。)

なお、(1 2)～(1 4)(特に、(1 4))での評価結果は、今後の研究等支援事業(学内にて募集・予算配分するもの)の選考過程等において、反映されます。

(1 5) 事業の中断

やむを得ず、事業遂行が困難となった場合は、速やかに財務委員会委員長に申し出てください。この場合、配分した当該経費は返還していただきますので、特にご留意ください。

(*) 申請様式については、財務課予算・決算係までメールにてご連絡いただければ、Wordファイルをお送りいたします。

その他、本件に関するお問い合わせ等は、財務課予算・決算係までお願いします。

教員個人評価自己評価票

記入日：平成 年 月 日

全般

(平成19年4月1日現在)

(ふりがな)	
氏名	
年齢	歳
所属学部	
所属学科・講座	
職名	
専攻学問分野	
学位	(大学)

I 教育の業績

A 教育の指導に係る業績

1. 教育の経験 (平成19年4月1日現在)

(1)和歌山大学における専任教員としての在職年数	年 月	
内訳		
助教	年 月	(旧助手を含む)
講師	年 月	
准教授	年 月	(旧助教授を含む)
教授	年 月	
(2)和歌山大学以外の高等教育機関における専任教員としての教育経験年数	年 月	
(3) (1)及び(2)の期間以外の高等教育機関における非常勤講師の教育経験年数	年 月	
(4)他大学における併任教員・客員教授の経験年数	年 月	

2. 学部教育の実績

(1)教育指導の実績 (実験、演習、卒業論文指導、卒業研究、課題研究を含む), 教育補助の実績

①年度	②科目名 (実働時間数)	③科目区分	④担当教員	⑤クラス人数	⑥授業形式	⑦授業内容キーワード (3件)
	()	※1	人	人	※2	
	()		人	人		
	教育実習 ()		人	人		
	工場見学、社会見学、調査等への引率 ()		人	人		

※1 科目区分は、教養教育、専門教育、教育補助のいずれかを選択。

※2 授業形式の区分は次のとおり。

A：講義 B：演習・ゼミ C：実験・実習・技術演習・実技調査指導 D：小グループ (チュートリアル) E：外国語での講義 F：その他

15年度～17年度は任意記入

⑧総科目数

19年度		(内訳 教養科目数		専門科目数	
18年度		(内訳 教養科目数		専門科目数	
※17年度		(内訳 教養科目数		専門科目数	
※16年度		(内訳 教養科目数		専門科目数	
※15年度		(内訳 教養科目数		専門科目数	

※の項目は、任意入力

総実動時間数 (90分の授業1回を2時間とする。)

19年度		(内訳 教養時間数		専門時間数	
18年度		(内訳 教養時間数		専門時間数	
※17年度		(内訳 教養時間数		専門時間数	

※16年度 (内訳 教養時間数 専門時間数)
 ※15年度 (内訳 教養時間数 専門時間数)
 ※の項目は、任意入力

(2) 授業実施状況、休講とその措置

①年度	①科目名	②休講回数 (回中 回)	③休講理由 (主要なもの)	⑤休講に対する措置
				補講 回 補講以外 回

15年度～17年度は任意記入

(3) 授業担当時間数、授業補助担当時間数 (90分の授業1回を2時間とする。)

年度	講義	演習	実験・実習	その他	合計
19年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
18年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
※17年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
※16年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
※15年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※の項目は、任意入力

(4) 卒業論文指導、卒業研究、課題研究等

年度	年間対面指導総時間	時間	年間指導人数	人 (人)
19年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
18年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
※17年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
※16年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
※15年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) (人) には留学生数を内数で記入してください。

※の項目は、任意入力

(5) 学生指導

19年度

①クラス担当・グループ担当	週	時間	内容
②就職・進路指導	週	時間	内容
③留学生の指導	週	時間	内容
④授業外の補講・個人学習等	週	時間	内容
⑤教育実習・工場見学・社会見学・調査への引率	週	時間	内容
⑥修学・生活・クラブ活動の指導 (オフィスアワーを含む)	週	時間	内容
⑦その他	週	時間	内容

18年度

①クラス担当・グループ担当	週	時間	内容
②就職・進路指導	週	時間	内容
③留学生の指導	週	時間	内容
④授業外の補講・個人学習等	週	時間	内容
⑤教育実習・工場見学・社会見学・調査への引率	週	時間	内容
⑥修学・生活・クラブ活動の指導 (オフィスアワーを含む)	週	時間	内容
⑦その他	週	時間	内容

(6) 研究生数

19年度	<input type="text"/> 人
18年度	<input type="text"/> 人
※17年度	<input type="text"/> 人
※16年度	<input type="text"/> 人
※15年度	<input type="text"/> 人

※の項目は、任意入力

3. 大学院教育の実績

(1) 教育指導の実績、教育指導補助の実績

①年度	②科目名 (実働時間数)	③科目区分	④担当 教員	⑤クラス 人数	⑥授業形式	⑦授業内容 キーワード (3件)
	()	修士・博士前期 博士後期	人	人	※	

※ 授業形式の区分は次のとおり。

A：講義 B：演習・ゼミ C：実験・実習・技術演習・実技調査指導 D：小グループ（チュートリアル） E：外国語での講義 F：その他

15年度～17年度は任意記入

⑧総科目数

19年度	
18年度	
※17年度	
※16年度	
※15年度	

総実働時間数（90分の授業1回を2時間とする。）

19年度	
18年度	
※17年度	
※16年度	
※15年度	

※の項目は、任意入力

(2) 授業実施状況、休講とその措置

①年度	②科目名	③休講回数（ 回中 回）	④休講理由（主要なもの）	⑤休講に対する措置
				補講 回 補講以外 回

15年度～17年度は任意記入

(3) 担当大学院等の学生数

19年度

修士（博士前期）課程	研究指導学生数	人（ 人）	学位取得人数 （ 人）	人
	研究指導補助学生数	人（ 人）	学位取得人数 （ 人）	人
博士後期課程	研究指導学生数	人（ 人） [人]	学位取得人数 （ 人）	人
	研究指導補助学生数	人（ 人） [人]	学位取得人数 （ 人）	人
研究生	研究指導学生数	人（ 人）	学位取得人数 （ 人）	人
	研究指導補助学生数	人（ 人）	学位取得人数 （ 人）	人
特別研究生	研究指導学生数	人（ 人）	学位取得人数 （ 人）	人
	研究指導補助学生数	人（ 人）	学位取得人数 （ 人）	人
合計人数		人（ 人） [人]	（ 人）	人

18年度

修士（博士前期）課程	研究指導学生数	人（ 人）	学位取得人数 （ 人）	人
	研究指導補助学生数	人（ 人）	学位取得人数 （ 人）	人

博士後期課程	研究指導学生数	人 () []	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 () []	学位取得人数	人 ()
研究生	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
特別研究生	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
合計人数		人 () []		人 ()

※17年度

修士（博士前期）課程	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
博士後期課程	研究指導学生数	人 () []	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 () []	学位取得人数	人 ()
研究生	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
特別研究生	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
合計人数		人 () []		人 ()

※16年度

修士（博士前期）課程	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
博士後期課程	研究指導学生数	人 () []	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 () []	学位取得人数	人 ()
研究生	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
特別研究生	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
合計人数		人 () []		人 ()

※15年度

修士（博士前期）課程	研究指導学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()
	研究指導補助学生数	人 ()	学位取得人数	人 ()

博士後期課程	研究指導学生数	人 (人) [人]	学位取得人数	人 (人)
	研究指導補助学生数	人 (人) [人]	学位取得人数	人 (人)
研究生	研究指導学生数	人 (人)	学位取得人数	人 (人)
	研究指導補助学生数	人 (人)	学位取得人数	人 (人)
特別研究生	研究指導学生数	人 (人)	学位取得人数	人 (人)
	研究指導補助学生数	人 (人)	学位取得人数	人 (人)
合計人数		人 (人) [人]		人 (人)

(注) (人)には留学生数を、[人]には日本学術振興会のDCの学生数を、それぞれ内数で記入してください。

※の項目は、任意入力

(4) 論文博士取得のための研究指導又は研究指導補助
論文博士取得のための研究指導

19年度	人 (人)
18年度	人 (人)
※17年度	人 (人)
※16年度	人 (人)
※15年度	人 (人)

(注) (人)には留学生数を内数で記入してください。

※の項目は、任意入力

論文博士取得のための研究指導補助

19年度	人 (人)
18年度	人 (人)
※17年度	人 (人)
※16年度	人 (人)
※15年度	人 (人)

(注) (人)には留学生数を内数で記入してください。

※の項目は、任意入力

(5) 論文審査の数

主査

19年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)
18年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)
※17年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)
※16年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)
※15年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)

副査

19年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)
18年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)
※17年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)
※16年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)
※15年度	修士(博士前期)課程	人 (人)	博士後期課程	人 (人)

※の項目は、任意入力

4. 海外からの留学生・研究生等の受け入れ指導状況

学部学生

19年度	人数	名
18年度	人数	名
※17年度	人数	名

※16年度	人数	名
※15年度	人数	名
修士課程・博士前期課程		
19年度	人数	名
18年度	人数	名
※17年度	人数	名
※16年度	人数	名
※15年度	人数	名
博士後期課程		
19年度	人数	名
18年度	人数	名
※17年度	人数	名
※16年度	人数	名
※15年度	人数	名
研究生等		
19年度	人数	名
18年度	人数	名
※17年度	人数	名
※16年度	人数	名
※15年度	人数	名

※の項目は、任意入力

5. 学外非常勤講師等の実績（授業担当数）

19年度	講義：	演習：	実験・実習：	その他：	合計	時間
18年度	講義：	演習：	実験・実習：	その他：	合計	時間
※17年度	講義：	演習：	実験・実習：	その他：	合計	時間
※16年度	講義：	演習：	実験・実習：	その他：	合計	時間
※15年度	講義：	演習：	実験・実習：	その他：	合計	時間

※の項目は、任意入力

6. 1～5以外に教育の指導に係る実績があれば記載してください。

--

B 教育の質及び改善に係る業績

1. 教育の質に係る状況

(1) 該当するものに○をつけてください。

- () 双方向授業
- () シラバスの活用
- () パワーポイント等の活用
- () その他

(2) (1) でその他に○をした方は、その内容を記述してください。

--

2. 学生による授業評価の活用

(1) 実施の有無（いずれかに○を記入してください。）

有 () 無 ()

(2) (1) で有と回答した方は、具体的な活用方法を記述してください。

--

3. 教材の工夫

(1) 工夫の有無（いずれかに○を記入してください。）

有 () 無 ()

(2) (1) で有と回答した方は、具体的な工夫の内容やその効果を記述してください。

--

4. 教育の改善に係る研修会等の企画、運営、参加等の実績（FD講演会等）

研修会等の名称	主催者	参加者数	担当内容等（企画運営、講演・発表、一般参加等）
		人	

5. 教育の改善に関する論文等及び受賞歴

(1) 論文等

著者名	論文名	学術雑誌名	巻(号)	最初と 最後頁	発表年

(2) 受賞歴

賞の名称	授与団体等	受賞年	対象となった活動等

6. その他、教育の改善についての状況（教育の質の確保・向上の状況、研究成果の教育への反映等）

--

C その他各学部等が設定する項目

D 教育の業績A～Cを踏まえて、この間の教育の業績についての総合的な自己評価を記入してください。

--

上記の自己評価を下記の基準で記入してください。

5. 特に優れた成果をあげた 4. 優れた成果をあげた 3. 水準に達している
2. 改善すべき課題を残した 1. 成果をあげなかった *. 該当しない

II 研究の業績

A 論文等

査読制度が一般的な分野には、査読付き論文についてお答えください。それ以外の分野では、その専攻分野で一般的に評価されている学術雑誌等に掲載された論文についてお答えください。

芸術・建築・体育系分野については、項目「E 芸術・建築・体育系分野の研究業績」についてもお答え下さい。

外国語論文数	総編数	編
和文論文数	総編数	編

論文	著者名	論文名	学術雑誌名	巻(号)	最初と最後頁	発表年(西暦)

※ 複数著者の記入方法、雑誌名の省略等は各分野の慣例に従って下さい。
教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

B 著書等

著書数	外国語	編	和文	編
総説・解説数	外国語	編	和文	編
翻訳等	単独	編	共同	編
辞書・辞典の編纂・編集	外国語	編	和文	編
学内紀要への公表		編		

著書	著者名	書名	出版社名	担当頁数	発表年(西暦)

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

C 口頭発表等

国際学会発表数 件

(国内外で開催された国際会議及び外国で開催された全ての学会を含めます。)

国内学会発表数 件

D 招待講演、パネリスト、基調講演等

国際学会（国内で開催された国際会議及び外国で開催されたすべての学会を含めます。）

総回数 回

主なもの5件以内

会議名	題目	主催学会等	種別
			招待講演・パネリスト・基調講演・他

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

国内学会

総回数 回

主なもの5件以内

会議名	題目	主催学会等	種別
			招待講演・パネリスト・基調講演・他

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

E 芸術・建築・体育系分野の研究業績

展覧会、演奏会、作品展の開催	<input type="text"/> 件	(このうちレフリー制度	<input type="text"/> 件)
展覧会の出展、演奏会の出演、作品の発表	<input type="text"/> 件	(このうちレフリー制度	<input type="text"/> 件)
展覧会、演奏会、作品での入賞	<input type="text"/> 件	(このうちレフリー制度	<input type="text"/> 件)
建築設計計画活動・作品	<input type="text"/> 件	(このうち、国際的、全国的レベル	<input type="text"/> 件)
スポーツ大会等の開催	<input type="text"/> 件	(このうち、国際的、全国的レベル	<input type="text"/> 件)
スポーツ大会等の出場・監督・コーチ	<input type="text"/> 件	(このうち、国際的、全国的レベル	<input type="text"/> 件)
スポーツ行政等の指導	<input type="text"/> 件	(このうち、国際的、全国的レベル	<input type="text"/> 件)
スポーツ大会での入賞	<input type="text"/> 件	(このうち、国際的、全国的レベル	<input type="text"/> 件)
芸術・スポーツ指導者の資格取得	<input type="text"/> 件	(このうち、国際的、全国的レベル	<input type="text"/> 件)

展覧会、建築設計計画・作品、演奏会、スポーツ大会等の具体的な内容（指導者の資格取得等を含む。）

大会等の名称	主催者	開催年	規模	具体的な内容（開催・参加の別、受賞等）

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

上記以外の業績に関する具体的な内容（スポーツ行政等の指導、指導者の資格取得等）

F 特許に関する業績

1) 特許出願（発明者）件数 件

具体的な内容

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

2) 特許取得（発明者）件数 件

具体的な内容

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

G その他

1) 上記Aの論文以外の論文	<input type="text"/> 件
2) 研究成果が新聞記事として掲載された件数	<input type="text"/> 件
3) 研究成果でテレビ・ラジオに出演した件数	<input type="text"/> 件
4) 学会賞等受賞件数	<input type="text"/> 件

具体的な内容

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

H 上記実績以外に計画、継続中の研究テーマ（研究動機・目的、研究の計画とその進捗状況等を含む。）

--

I 主要所属学会名（役職がある場合にはその役職名も加える。）（主なもの5件以内）

学会名	役職
1)	

J 共同研究の実施状況（研究費を伴うもの及び伴わないものを含まず。）（主なもの10件以内）

代表者として総件数	件
共同研究者として総件数	件

期間内に実施している共同研究（プロジェクト）のリストを以下に記載してください。

プロジェクトの名称	新規・継続	代表・共同	共同研究者	プロジェクトの内容やその成果等

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

K 国際研究交流

国際研究交流の状況を具体的に記載してください。（交流の相手方、研究内容等）

--

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

L 外部研究費等の導入状況

1. 科学研究費補助金（主なもの5件以内）

期間内に実施しているプロジェクトのリストを以下に記載してください。

代表者として	総件数	件
分担者として	総件数	件

研究種目	課題名	新規・継続	金額	代表・分担	内容・成果等

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

2. 公的資金（国外を含む。）（他省庁・省庁の外郭団体、県、市町村等）（主なもの5件以内）

受入総件数	総件数	件
受入総金額	総金額	千円

受入の名称	新規・継続	金額	代表・共同	相手方	内容・成果等

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

3. 財団、企業等からの研究費や奨学寄附金の受け入れ（主なもの5件以内）

受入総件数	総件数	件
受入総金額	総金額	千円

受入の名称	新規・継続	金額	代表・共同	相手方	内容・成果等

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

4. その他（企業との共同研究、受託研究等）（主なもの5件以内）

受入総件数	総件数	件
受入総金額	総金額	千円

受入の名称	新規・継続	金額	代表・共同	相手方	内容・成果等

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

M その他各学部等が設定する項目

N 研究の業績A～Mを踏まえて、この間の研究の業績についての総合的な自己評価を記入してください。

--

上記の自己評価を下記の基準で記入してください。

--

5. 特に優れた成果をあげた 4. 優れた成果をあげた 3. 水準に達している
 2. 改善すべき課題を残した 1. 成果をあげなかった *. 該当しない

Ⅲ 社会貢献の業績

A 教育・社会的活動における社会貢献に係る業績

1. 社会人学習等への貢献

(1) 公開講座、講演会等の企画・講師

1) 総件数

2) 主なもの5件以内

主催者			
対象者			
場所			
講座等			
参加人数			
講義題			

主催者			
対象者			
場所			
講座等			
参加人数			
講義題			

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

(2) 小・中・高校生を対象とした学習・学部体験入学・出張講座への参加

1) 総件数

2) 主なもの5件以内

学習・学部体験入学・出張講義の名称	活動内容

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

2. 社会的活動への貢献

(1) 自分の専門性と関連したボランティア活動などの社会的活動

1) 総件数

2) 主なもの5件以内

ボランティア活動などの名称	活動内容

※ 教員評価データベースを資料として添付する場合、省略可。

B 研究における社会貢献に係る業績

1. 学会等における貢献

(1) 学会等における役職や委員、学術講演会等の企画・運営及び座長としての活動

1) 総件数

2) 主なもの5件以内

学会・学術団体名、講演会の名称	活動内容

(2) 学術雑誌等の編集委員及び査読・審査員としての活動

1) 総件数

2) 主なもの5件以内

雑誌名・発行機関	活動内容

2. 国や地方自治体等における試験委員、審議会・委員会及び他大学・研究機関等の評価委員会、プロジェクト等の審査委員としての活動

1) 総件数 件

2) 公開できないものも合わせて主なもの5件以内

委員等の名称	役割	公開・非公開

3. 社会との連携活動

(1) 産業界、教育・福祉・行政諸機関と行った共同研究や新技術の創出・技術移転及び相談、コンサルティングの実施

1) 総件数 件

2) 公開できないものも合わせて主なもの5件以内

共同研究、プロジェクト事業等の名称	実施者	内容	公開・非公開

(2) 社会と連携を推進する活動

1) 総件数 件

2) 主なもの5件以内

活動の名称	内容

4. 文化の伝承、発展及び創造活動への貢献、並びに専門分野に関連したその他の社会貢献

1) 総件数 件

2) 主なもの5件以内

活動の名称	内容

C 国際交流への貢献に係る業績

1. 外国人研究者、留学生等の受け入れ

a. 外国人研究者の受け入れ人数	
b. 外国人訪問者の人数	
c. 留学生、外国人研究生の受け入れ人数	

2. 国際交流事業の実施及び参加

1) 総件数 件

2) 主なもの5件以内

事業の名称	実施者	相手国	役割

D その他各学部等が設定する項目

E 研究の業績A～Dを踏まえて、この間の社会貢献の業績についての総合的な自己評価を記入してください。

--

上記の自己評価を下記の基準で記入してください。

5. 特に優れた成果をあげた 4. 優れた成果をあげた 3. 水準に達している
 2. 改善すべき課題を残した 1. 成果をあげなかった *. 該当しない

IV 管理・運営の業績

1. 部局長など

職名	任期

総件数 件

2. 全学的委員会、専門委員会、ワーキンググループ

委員会等の名称	役職	任期	回数	業務の内容	公開・非公開

総件数 件

3. 所属部局における委員会など

委員会等の名称	役職	任期	回数	業務の内容	公開・非公開

総件数 件

4. その他の実績

名称	役職	任期	回数	業務の内容	公開・非公開

総件数 件

5. 学生募集にかかわる活動

--

6. 学生の指導にかかわる活動（生活指導、就職指導等）

--

7. 対外的な活動（生涯学習活動、サイエンス・パートナーシッププログラム、スーパー・サイエンス・ハイスクール等）

--

8. その他各学部等が設定する項目

9. 管理・運営の業績1～8を踏まえて、この間の管理・運営の業績についての総合的な自己評価を記入してください。

--

上記の自己評価を下記の基準で記入してください。

- | | | |
|----------------|---------------|-------------|
| 5. 特に優れた成果をあげた | 4. 優れた成果をあげた | 3. 水準に達している |
| 2. 改善すべき課題を残した | 1. 成果をあげ得なかった | *. 該当しない |

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 自由記述欄への記入の際は、箇条書き等、分かりやすく工夫してください。 ・ 枠数が足りない場合、枠内に書ききれない場合等は、適宜、挿入等を行ってください。 ・ 現行の教務システムでは、前年度以前のデータは保持していませんので、教務課及び学部教務係には問い合わせないでください。 |
|---|

資料 4

2007 オンリー・ワン創成プロジェクト 外部評価結果及び自己再評価並びに研究成果と今後の計画

外部評価委員：成瀬龍夫滋賀大学学長、長尾彰夫大阪教育大学理事、南努大阪府立大学学長（順不同）

評価点基準		A：当初計画どおり実施され、目的は達成された。		
		B：一部不適切なところがあったが目的はおおむね達成された。		
		C：当初計画の目的は達成されなかった。		
研究代表者	課題名	外部評価		
		評価委員	評価点	
学生自主創造科学センター 尾久土正己	8m電波望遠鏡の改修と波長21cm電波輝線による銀河系の中性水素の観測	評価委員A	A	電波望遠鏡の修復と活用によって、今日まで顧みられなかった天文領域の探査を行うことが可能となった。今後世界的にも注目される観測成果が期待され、大変素晴らしい。教育面でも大きな活用可能性が生まれている。地方国立大学の天文台ならではのオンリーワン創成プロジェクトとしてきわめて水準の高い世界的レベルの成功を収めていると評価できる。
		評価委員B	A	オンリーワンとして非常に優れた研究成果と高く評価した。
		評価委員C	A	計画性を越えての多様性を持った目的達成が認められる。
		外部評価を受けてのプロジェクトの自己再評価		
		天文学の中でも電波天文学は専門外の人々には理解しにくい分野であるが、外部委員から高い評価を得ることができ、自信になった。今後は、委員のコメントにあるように、オンリーワンからナンバーワンを目指して努力したい。		
		研究成果及び今後の研究計画等		
	①学会・論文等での発表	(実績) 尾久土正己、佐藤奈穂子、藤沢健太、富田晃彦、石塚互、佐藤敏行、塩川貴之、近多健輔、雪谷俊之、半田利弘：「中性水素21cm輝線用の小型電波望遠鏡の製作と高校での天の川の観測実習」, 地学教育 (査読あり), Vol. 60, No. 5, pp. 171 - 178, (2007.9).		
	②成果物等の発生	(予定) 安価な小型電波望遠鏡キットと教材		
	③共同研究	(実績) 山口大学、国立天文台		
	④研究公募への申請	(申請済) 国立天文台受託研究		
	⑤今後の計画	計画通り、銀河からの中性水素の輝線観測に成功し、教育実践では予想以上の成果を出したが、今後は第一線の観測成果を出すための電波望遠鏡のチューニングを行う。その上で、輝線観測だけではなく、連続波観測も行えるよう観測装置を開発・整備し、将来の干渉計観測の準備を行う。また、将来の干渉計観測の連携先として、韓国や中国などの東アジアの天文グループとの交流を進める。		

研究代表者	課題名	外部評価		
		評価委員	評価点	
		評価委員A	A	このプロジェクトが包括している4つのシステムはいずれも独創性があり、むしろ単独のプロジェクトとして扱われてもよい性格のものである。それぞれ実用レベルにまで開発が進んでおり、学会賞を受賞したり、地方自治体の景観政策づくりに応用されたりして評価を高めている。オンリーワン創成プロジェクトとしての期待に十分応えていると思われる。
		評価委員B	C	4つにプログラムがそれぞれバラバラで、統一性を十分に理解できなかった。共同研究としての位置づけが見えなかった。限られた時間内で、第三者に理解させる準備が極めて不十分である。
		評価委員C	B	目的はほぼ達成されているといえるが、プロジェクトそのものの社会的な価値と有用性に疑問が残る。
		外部評価を受けてのプロジェクトの自己再評価		
システム工学部 曾我真人	携帯電話とWeb-GISを利用した地域住民参加型・地域情報収集&公開のためのカーネル・システムの構築	<p>私どもの研究発表にご参加いただき、貴重なコメントをいただいた外部評価委員の先生方に厚く御礼申し上げます。本プロジェクトでは、4つのサブプロジェクトを、各メンバーが1つずつ担当しました。このため、4つのプロジェクトにより開発された試作システムが現時点では連動していません。これについての1つの解釈の仕方は、オンリーワンのプロジェクトの推進の仕方については、明確な規定が存在していないということがあげられます。つまり、たとえば、科研の基礎研究S,ABなどの大型のプロジェクトでは、その中で、いくつかのサブプロジェクトを組んで推進するのが普通に行われており、必ずしも、開発された試作システムすべてが連動するとは限りません。そのように考えれば、オンリーワンのプロジェクトも、試作システムがすべて連動する必要性はないと考えられます。ただし、オンリーワンの題目に沿った研究がおこなわれていることは必要であり、それについては、4つとも問題ないと考えています。</p> <p>次に、限られた時間内で、第三者に理解させる準備が極めて不十分のご指摘は、ごもっともだと思います。実は、これは発表担当者も事前に危惧しており、4つのサブプロジェクトのうち1つだけを選んで発表し、残りの3つはプレゼンテーションから省くことも検討いたしました。しかし、発表会主催者によれば、4つとも成果報告書に記載して評価の対象となっている以上、すべてを発表すべき、とのご意見をいただきましたので、あえて、詰め込みました。4つのサブプロジェクトすべてを、15分という短い時間で、必ずしも情報工学がご専門ではない評価委員の方々に納得のゆくプレゼンを行うのは、そもそも無理であると思われる。実際、準備は充分時間をかけ、スライドの構成も念入りに検討しました。その意味で、やむをえないものご理解ください。これについてご理解いただけませんと、より多くの研究成果をあげたグループの評価が低くなってしまおうという矛盾が生じてしまうことになりかねません。</p> <p>実際に、成果報告書作成の段階から、4つのサブプロジェクトのうち、1つのみを掲載し、成果発表会でも1つのサブプロジェクト（たとえば、学会賞を受賞しているGogleEarthを用いた外国人旅行者向け地域情報共有システム」）のみのプレゼンを行えば、4つのサブシステムの統合がなされていないことや、限られた時間内で第三者に理解させる準備が極めて不十分というご指摘はなかったものと推察されます。しかし、我々は、各メンバーがそれぞれのアイデアと技術を活かして最大限の努力をしてみたいので、あえて、すべての成果を報告させていただきました。成果の公表について、ほとんどが口答発表であって印刷論文が少ない、とのご指摘は、その通りだと思います（ここで、印刷論文とは、査読付きジャーナル論文を指すものと解釈します）。しかし、通常、情報工学の分野では、大学という限られた人員と資源と予算の中で試作システムを構築するのに1～3年、そして、評価実験を行って、論文を投稿し、採択されるまでにさらに少なくとも1年はかかります。このあたり、実験系の工学分野よりもはるかに時間がかかります。したがって、トータルではジャーナル論文が出るまでに最短で2年、通常は、3～4年かかります。このオンリーワンの期間は1年3か月であり、その期間でジャーナル論文を出すのは事実上不可能であることをご理解ください。プロジェクトそのものの社会的な価値と有用性に疑問が残ることについては、今後の課題とさせていただきます。社会的価値や有用性を検証するには、実際にこの試作システムを基に実用システムが構築され、それが実社会のユーザに受け入れられるかどうかを検証することが必要になります。そのこと自体、オンリーワンの目的の範囲を超えていると思われる。今後は、本研究で提案された手法や、構築された試作システムを発展させて、社会的価値や有用性についても検証していくことを視野に入れて研究を進展させたいと考えています。</p>		
		研究成果及び今後の研究計画等		
		①学会・論文等での発表	(実績)長野優一朗, 吉野 孝: 地理情報システムGoogle Earthを用いた外国人旅行者向け地域情報共有システム, 電子情報通信学会, 人工知能と知識処理, AI2006-23, pp.13-18 (2006-11), 他多数	
		②成果物等の発生	(実績)作成した試作システム名: マルチレイヤー型地理情報配信システム, 外国人旅行者向け地域情報共有システムTravo, 外国人旅行者向け観光地情報収集システムiTravelE など	
③共同研究	特になし。			
④研究公募への申請	(実績)科学研究費補助金			
⑤今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> マルチレイヤー表示による地理情報配信システムの構築に関する研究については、外部予算がとれば、試作システムを充実させ公開し、運用したい。 地理情報システムGoogle Earthを用いた外国人旅行者向け地域情報共有システムについては、現在のグループのメンバーの一部と研究を継続する。 人ナビゲーションシステムは、評価実験を行い、論文投稿を目指す。 3次元仮想空間の表示技術や歩行体験シミュレーションについては、その有効性は検証できたので、GISと連携した街歩き情報の提供や3次元モデルによる地域案内サービスの実現に向けて、応用を検討したいと考えている。 			